平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場会社名　株式会社 山形銀行　　上場取引所　東
コード番号　8344　URL　http://www.yamagatabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 長谷川　吉茂
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長　(氏名) 丹野　晴彦　TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日　平成23年8月2日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,790	2.5	2,442	△1.4	1,528	18.0
23年3月期第1四半期	11,499	2.3	2,477	41.1	1,295	39.4

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　2,179百万円　(316.4%)　23年3月期第1四半期　523百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.96	―
23年3月期第1四半期	7.60	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,096,322	115,310	5.3
23年3月期	2,048,095	113,647	5.3

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　110,210百万円　23年3月期　108,594百万円
(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		3.00	―	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	△6.0	2,800	△35.5	1,600	△29.0	9.38
通期	43,300	△3.9	6,000	△15.4	3,400	4.5	19.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	172,000,000 株	23年3月期	172,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,498,645 株	23年3月期	1,496,406 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	170,502,564 株	23年3月期1Q	170,515,674 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１） 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の増加に加え、国債等債券償還益の増加を主因に増収となり、117億90百万円（前年同期比2億90百万円増）となりました。一方、経常費用は、資金調達費用は減少したものの、株式等償却などのその他経常費用が増加し、93億47百万円（同3億25百万円増）となりました。この結果、当第１四半期連結累計期間の経常利益は24億42百万円（同34百万円減益）、四半期純利益は15億28百万円（同2億32百万円増益）となりました。

（２） 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の貸出金残高は、資金需要の低迷が長引くなか、地方公共団体等向け貸出や、住宅ローンなど、お客様の資金ニーズに積極的に対応した結果、1兆2,207億円（前連結会計年度末比28億円増加、前年同期比296億円増加）となりました。

預金等の当第１四半期連結会計期間末残高は、個人預金および公金預金が順調に増加したことなどから、1兆9,309億円となり、前連結会計年度末比ならびに前年同期比ともに大幅な増加となりました（前連結会計年度末比420億円増加、前年同期比766億円増加）。

（３） 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はございません。

（２） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はございません。

（３） 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第１四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第１四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

３．【四半期連結財務諸表】
（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
現金預け金	35,871	26,065
コールローン及び買入手形	37,328	75,541
買入金銭債権	10,688	10,427
商品有価証券	61	25
有価証券	699,754	713,480
貸出金	1,217,852	1,220,709
外国為替	382	362
その他資産	20,151	22,922
有形固定資産	14,645	14,321
無形固定資産	1,594	1,498
繰延税金資産	6,527	5,417
支払承諾見返	19,097	21,061
貸倒引当金	△15,861	△15,512
資産の部合計	2,048,095	2,096,322
負債の部		
預金	1,828,062	1,812,065
譲渡性預金	60,795	118,855
債券貸借取引受入担保金	971	1,669
借用金	6,820	7,197
外国為替	28	72
その他負債	13,743	15,471
役員賞与引当金	20	－
退職給付引当金	2,157	1,950
役員退職慰労引当金	255	206
睡眠預金払戻損失引当金	156	156
偶発損失引当金	165	135
利息返還損失引当金	258	255
再評価に係る繰延税金負債	1,915	1,915
支払承諾	19,097	21,061
負債の部合計	1,934,448	1,981,012
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	88,682	89,699
自己株式	△812	△813
株主資本合計	104,817	105,833
その他有価証券評価差額金	4,042	5,218
繰延ヘッジ損益	△1,133	△1,708
土地再評価差額金	867	867
その他の包括利益累計額合計	3,776	4,376
少数株主持分	5,053	5,099
純資産の部合計	113,647	115,310
負債及び純資産の部合計	2,048,095	2,096,322

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
経常収益	11,499	11,790
資金運用収益	7,500	7,385
（うち貸出金利息）	5,545	5,270
（うち有価証券利息配当金）	1,899	2,033
役務取引等収益	1,780	1,741
その他業務収益	1,803	1,995
その他経常収益	415	668
経常費用	9,022	9,347
資金調達費用	974	798
（うち預金利息）	637	407
役務取引等費用	509	523
その他業務費用	1,325	1,493
営業経費	5,870	5,925
その他経常費用	343	606
経常利益	2,477	2,442
特別利益	3	－
償却債権取立益	3	－
特別損失	103	41
固定資産処分損	12	41
その他の特別損失	91	－
税金等調整前四半期純利益	2,377	2,401
法人税、住民税及び事業税	85	95
法人税等調整額	877	727
法人税等合計	963	823
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413	1,578
少数株主利益	118	49
四半期純利益	1,295	1,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413	1,578
その他の包括利益	△890	601
その他有価証券評価差額金	492	1,176
繰延ヘッジ損益	△1,382	△575
四半期包括利益	523	2,179
親会社株主に係る四半期包括利益	405	2,128
少数株主に係る四半期包括利益	117	50

（３）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
該当事項はございません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
該当事項はございません。

（５）重要な後発事象

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
該当事項はございません。

［説明資料］

平成24年3月期 第１四半期決算の概要について

１．損益の状況（単体）

当行の平成24年3月期第1四半期（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）決算の概要についてお知らせします。

○　平成24年3月期第1四半期は、貸出金残高の増加および有価証券利息配当金の増加を主因に資金利益が増加したほか、物件費を中心とした経費全般の削減効果もあり、コア業務純益は前年同期比43百万円増加の19億25百万円となりました。
○　経常利益は、不良債権処理損失は減少したものの、株式相場の低迷に伴い株式関係損益が悪化したことなどから、前年同期比54百万円減益の22億33百万円、四半期純利益は前年同期比47百万円減益の12億51百万円となりました。
○　なお、第2四半期累計期間の業績予想に対する進捗率は、経常利益82.7％、四半期純利益78.1％と順調に推移しております。

【 単体 】　（単位：百万円）

		平成24年３月期第1四半期（３カ月間）	平成23年３月期第1四半期（３カ月間）	前年同期比	平成24年３月期第２四半期累計期間公表予想値（６カ月間）
1	経常収益	10,085	9,791	294	18,500
2	業務粗利益	7,828	7,782	46	
3	（コア業務粗利益）	7,412	7,442	△ 30	
4	資金利益	6,574	6,514	60	
5	役務取引等利益	877	920	△ 43	
6	その他業務利益	377	347	30	
7	うち国債等債券損益	416	339	77	
8	経費（除く臨時処理分）	5,486	5,559	△ 73	
9	人件費	2,856	2,875	△ 19	
10	物件費	2,228	2,258	△ 30	
11	税金	401	426	△ 25	
12	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,342	2,222	120	
13	コア業務純益	1,925	1,882	43	
14	一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)①	－	△ 96	96	
15	業務純益	2,342	2,318	24	
16	臨時損益	△ 109	△ 30	△ 79	
17	うち株式関係損益	△ 512	50	△ 562	
18	うち不良債権処理損失(△は戻入益)②	△ 216	314	△ 530	
19	うちその他臨時損益	186	233	△ 47	
20	経常利益	2,233	2,287	△ 54	2,700
21	特別損益（△は損失）	△ 22	△ 103	81	
22	うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	△ 91	91	
23	税引前四半期純利益	2,210	2,184	26	
24	税金費用	958	886	72	
25	四半期純利益	1,251	1,298	△ 47	1,600
26	与信関係費用(△は戻入益)①＋②	△ 216	218	△ 434	

（注）１．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
２．コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前業務純益から国債等債券損益を除いて算出しております。
３．企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の適用により、平成24年３月期第１四半期の「償却債権取立益」及び「貸倒引当金戻入益」は、「臨時損益」の内訳に含めて表示しております。

２．金融再生法開示債権（単体）

平成23年6月末の金融再生法開示債権の額は、平成23年3月末比9億円減少し、319億円となりました。この結果、不良債権比率は0.08％良化し2.54％となり、引き続き2％台の良好な水準を維持しています。

（単位：百万円、％）

	平成23年６月末	平成23年３月末比	平成23年３月末	平成22年６月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,105	△2,220	12,325	11,977
危険債権	18,020	△58	18,078	14,836
要管理債権	3,813	1,351	2,462	4,229
小計（A）	31,938	△928	32,866	31,043
正常債権	1,223,658	6,152	1,217,506	1,196,072
合計（B）	1,255,597	5,225	1,250,372	1,227,116
不良債権比率（A）／（B）	2.54	△0.08	2.62	2.52

（注）１．上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。
２．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
３．部分直接償却は実施しておりません。

３．有価証券の評価差額（単体）

平成23年6月末のその他有価証券評価損益については、平成23年3月末比19億円良化し、91億円の評価益となっております。

（単位：百万円）

		平成23年６月末				平成22年６月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額		
				うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券		706,232	9,101	16,448	7,346	643,519	11,155	18,621	7,465
	株式	26,635	470	3,995	3,525	27,145	1,168	4,122	2,953
	債券	570,578	10,195	10,893	697	514,361	11,464	11,881	416
	その他	109,018	△1,564	1,559	3,123	102,011	△1,477	2,617	4,095

（単位：百万円）

平成23年３月末			
時価	評価差額		
		うち益	うち損
693,426	7,161	14,830	7,669
26,970	513	3,886	3,373
560,780	7,841	8,884	1,042
105,676	△1,193	2,059	3,253

（注）１．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
２．売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し経営者の合理的な見積りに基づき合理的に算定された価額を時価としております。
３．時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
４．子会社・関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価のある有価証券には含めておりません。
５．なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		平成23年６月末				平成22年６月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
				うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的		9,476	125	176	51	9,773	168	191	22
	債券	9,476	125	176	51	9,773	168	191	22

（単位：百万円）

平成23年３月末			
帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損
9,511	136	180	44
9,511	136	180	44

４．自己資本比率（国内基準）

平成23年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

５．預金等、貸出金残高（単体）

（１）預金および預かり金融資産残高

預金等については、個人預金および公金預金を中心に順調に増加したことから、平成23年3月末比、前年同期比ともに大幅な増加となりました。
預かり金融資産については、個人年金保険を中心に増勢を維持しております。

（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	平成23年６月末			平成22年６月末	（参考）平成23年３月末
		22年６月末比	23年３月末比		
預金等	19,379	771	417	18,608	18,962
個人預金	13,474	332	382	13,142	13,092
法人預金	4,039	132	△27	3,907	4,066
公金預金	1,715	322	58	1,393	1,657
金融機関預金	150	△15	4	165	146
預かり金融資産	2,498	176	48	2,322	2,450
投資信託	748	19	△5	729	753
公共債	588	△86	△10	674	598
個人年金保険	1,161	244	63	917	1,098

（注）１．預金等には譲渡性預金を含んでおります。
２．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

（２）貸出金残高

貸出金残高は、資金需要の低迷が長引くなか、地方公共団体向け貸出および住宅ローンが増加したことを主因に平成23年3月末比、前年同期比ともに増加しております。

（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	平成23年６月末			平成22年６月末	（参考）平成23年３月末
		22年６月末比	23年３月末比		
貸出金（末残）	12,286	289	24	11,997	12,262
うち一般貸出	6,813	64	△22	6,749	6,835
うち個人向け	3,524	14	△7	3,510	3,531
住宅ローン	3,342	18	6	3,324	3,336
うち地方公共団体向け	1,949	213	54	1,736	1,895

（注）１．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

以　上